

松村勝弘教授 略歴と主要著作目録

1945 年 2 月 26 日 京都府京都市に生まれる

学 歴

1963 年 4 月 立命館大学経営学部入学
 1967 年 3 月 立命館大学経営学部卒業
 1967 年 4 月 立命館大学大学院経営学研究科修士課程入学
 1969 年 3 月 立命館大学大学院経営学研究科修士課程終了
 1969 年 4 月 立命館大学大学院経営学研究科博士課程入学
 1972 年 3 月 立命館大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学
 1999 年 3 月 博士（経営学・立命館大学）

職 歴

（本 務）

1972 年 10 月 立命館大学経営学部助教授
 1985 年 4 月 立命館大学経営学部教授（現在に至る）
 2006 年 4 月 立命館大学大学院経営管理研究科教授（併任，現在に至る）
 2009 年 4 月 立命館大学大学院経営管理研究科長（現在に至る）

（その他）

1972 年 4 月 立命館大学経営学部非常勤講師（1972 年 9 月まで）
 1980 年 4 月 京都府立大学短期大学部非常勤講師（簿記会計）（1981 年 3 月まで）
 1981 年 4 月 龍谷大学経営学部非常勤講師（財務管理論）（1982 年 3 月まで）
 1994 年 10 月 大阪市立大学商学部非常勤講師（証券市場特論）（1995 年 3 月まで）
 1995 年 4 月 同志社大学商学部非常勤講師（財務管理論）（1998 年 3 月まで）
 1999 年 4 月 同志社大学商学部非常勤講師（財務管理論）（2006 年 9 月まで）

主な学内役職

1979 年度経営学部 2 部教務主任
 1986 年度経営学部調査委員長
 1989 年度経営学部教学主事
 1997 年度経営学部調査委員長
 1998 年度ファイナンス・インスティテュート運営委員長（2003 年度まで）
 2007 年度ファイナンス・情報・インスティテュート運営委員長（2008 年度まで）
 2009 年度大学院経営管理研究科長

学会および社会における活動

1973 年～日本会計研究学会（現在に至る）
 1973 年～日本経営学会（現在に至る）
 1973 年～証券経済学会（現在に至る，この間理事歴任，常務理事（2007-2008 年）歴任）
 1977 年～日本経営財務研究学会（現在に至る，2005 年評議員現在に至る）
 1986 年～会計理論学会（現在に至る）
 1990 年 9 月～ピッツバーグ大学客員研究員（1991 年 8 月まで）
 1999 年～日本財務管理学会（現在に至る，この間理事歴任，副会長（2007-2008 年）歴任）
 1999 年 11 月証券経済学会第 52 回全国大会実行委員長

- 2002年～立命館大学経営学部校友会副会長（現在に至る、この間、機関誌「アクロス」編纂ならびに経営学振興事業セミナー速報作成に全面的に関わる）
- 2003年度～特定非営利活動法人関西社会人大学院連合専門セミナー「会計管理」担当（2004年度まで）
- 2006年11月日本財務管理学会第23回秋季全国大会実行委員長
- 2007年10月日本経営財務研究学会第31回全国大会実行委員長
- 2007年度～文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業『団塊世代が活躍するための地域貢献型社会起業家要請プログラム』「会計（財務諸表分析）」担当（2009年度まで）
- 2008年度～特定非営利活動法人関西社会人大学院連合経済産業省産学連携人材パートナーシップ事業プログラム企画委員、「会計・財務管理基礎、内部統制演習」担当（2009年度現在に至る）
- 2008年10月証券経済学会第70回全国大会プログラム委員長
- 2009年度春～特定非営利活動法人関西社会人大学院連合専門セミナー「財務諸表分析入門」部分担当（秋期に至る）
- 2009年10月証券経済学会第72回全国大会プログラム委員長
- 2009年度～公認会計士試験委員（経営学）

研究業績

1. 著書

- 『現代企業の財務戦略』サイテック, 1995年4月
- 『現代企業の財務戦略（第2版）』サイテック, 1997年4月
- 『日本的経営財務とコーポレート・ガバナンス』中央経済社, 1997年10月
- 『現代企業の財務戦略（第3版）』サイテック, 2000年4月
- 『日本的経営財務とコーポレート・ガバナンス（第2版）』中央経済社, 2001年4月
- 『現代企業の財務戦略（第4版）』サイテック, 2004年4月
- 『経済・経営系学部の情報リテラシー 2004年版』学術図書出版社, 2004年4月（平田純一らとの共著, 「Needs データの利用と Excel による財務分析」執筆）
- 『企業価値向上のためのファイナンス入門－M&A時代の財務戦略－』中央経済社, 2007年
- 『現代企業の財務戦略（第5版）』サイテック, 2009年4月
- 『経済・経営系学部の情報リテラシー WindowsXP版（2009年度）』学術図書出版社, 2009年4月（山田彌, 平田純一との共著, 「Needs データの利用と Excel による財務分析」執筆）
- 『財務諸表分析入門－Excel でわかる企業力』ビーケーシー, 2009年5月, (松本敏史, 篠田朝也との共著, 「貸借対照表による支払能力・財務安定性の分析」「キャッシュ・フロー分析」「企業価値の測定」執筆)

2. 編著

- 『アメリカ・ドイツ企業会計史研究』ミネルヴァ書房, 1986年（「財務公開による株主地位強化の意義」執筆）
- 『エクセルでわかる企業分析・決算書』東京書籍, 2003年（松本敏史との共編著「財務データで会社を読む」執筆）
- 『現代の財務経営<8>日本の経営財務』中央経済社, 2009年9月（坂本恒夫との共編著, 「日本の財務の仕組みとその変貌」「これからの日本企業の財務戦略－M&Aの時代, 企業価値向上を目指して」執筆）

3. 分担執筆

- 『現代企業税制批判』河合信雄編, ミネルヴァ書房, 1971年4月（「戦後税制の出発点」「シャープ勧告における近代化税制の成立」執筆）
- 『図説経営学』藤芳誠一編, 学文社, 1972年4月（「財務管理と管理会計」河合信雄と共同執筆）
- 『現代の企業と経営』秋本育夫編, 同文館, 1979年1月（「現代の企業と財務－日本企業の財務構造」執筆）

4. 『戦後企業会計制度の展開』河合信雄・寺島平編，法律文化社，1983年4月（「会社法改正と財務・会計の展開」執筆）
5. 『現代複式簿記』（河合信雄編，税務経理協会，（第1版）1984年1月（第2版）1993年（「資本金と引出金」，「株式会社会計」執筆）
6. 『経営学部で学ぶために』『経営学部で学ぶために』編集委員会編，文理閣，1984年5月（「日本企業は借金経営体質から抜け出せるか」執筆）
7. 『経営学研究へのアプローチ—日本企業の動態分析』企業経営研究会編，法律文化社，1988年4月（「株式会社における権力集中と『経営者支配』」執筆）
8. 『経営学部で学ぶために』『経営学部で学ぶために』編集委員会編，文理閣，1988年4月（「財テク時代の企業金融」執筆）
9. 『現代株式会社と経営財務』角野信夫・生駒道弘編，文眞堂，1995年4月（「アメリカ経営財務論の現状と課題」執筆）
10. 『現代社会と企業法』第2版，志村治美・中谷光隆編，青林書院，1999年4月（「株式会社における権力集中・経営者支配と経営者権限の規制」執筆）
11. 『金融ビジネス事典』金融ビジネス編集委員会編，産業調査会，2000年1月（「企業統治とは」，「日本企業の企業統治システム」執筆）
12. 『経営学部で学ぶために』土居靖範・竹田昌弘・小久保みどり・久原正治編著，文理閣，2000年4月（「会社は誰のものか—正反対の企業観—」執筆）
13. 『現代経営学の基本問題』浜本泰編，ミネルヴァ書房，2002年5月（「コーポレート・ガバナンス論と経営戦略」執筆）
14. 『ベーシック経営学Q&A』第3版，総合基礎経営委員会編，学ミネルヴァ書房，2007年4月（「資金ないし資本の運用と調達とは？」「長期資金と短期資金とは？」ほか12項目執筆）

4. 論文

1. 「アメリカにおける加速償却制度と会計理論」『立命館経営学』第9巻第5・6号，1971年3月
2. 「戦後前期の製菓企業史（1）～（4）」『医薬ジャーナル』第9巻第3～6号，1973年3月号～6月号
3. 「財務会計の現状と企業財務に関する意識」『立命館人文科学研究紀要』第22号，1976年4月
4. 「アメリカ独占確立期における株式水増し財務と『当事者公開』」『立命館経営学』第17巻第5・6号，1979年3月
5. 「時価発行増資におけるプレミアム還元ルールの意義」『立命館経営学』第20巻第3・4号，1981年11月
6. 「株式時価公募の問題点—株主還元論批判と経営者権限の強化—」『立命館経営学』第21巻第3号，1982年9月
7. 「証取審中間報告の背景と意義—時価公募における『資本の空洞化』説批判—」『立命館経営学』第21巻第5号，1983年1月
8. 「株式時価公募の問題点」『証券経済学会年報』第18号，1983年5月
9. 「新株発行をめぐる戦後商法規定変遷の問題点—資本調達の便宜化と株主保護—」『立命館経営学』The Ritsumeikan Business Review，第22巻第6号，1984年3月
10. 「エクイティ・ファイナンス盛行によるプレミアムの大量発生とその問題点—新旧株主間の利害対立の実証研究—」『立命館経営学』第27巻第3・4号，1988年11月
11. 「時価ファイナンスによる投資家の利害の実証分析—配当利回りの二極分化—」『証券経済』第166号，1988年12月
12. 「会社の正統性維持の手段としての株主所有権強化の意義」『立命館経営学』第27巻第5・6号，1989年3月
13. 「現代日本における間接金融体制の問題点—富と所得の公平な配分の視点の重要性—」『立命館経営学』

第 28 巻第 4・5 号, 1990 年 1 月

14. 「『経営者支配』論と経営者権力の規制—バーリ=ミーンズ, ガルブレイス, ラーナーの所説の検討—」『立命館経営学』第 28 巻第 6 号, 1990 年 3 月
15. 「1980 年代のエクイティ・ファイナンス盛行と経営者の責任」『立命館経営学』第 31 巻第 2 号, 1992 年 9 月
16. “Financing and Ownership Structure in Japanese Corporations”『立命館国際研究』第 6 巻第 1 号, 1993 年 5 月
17. 「現代日本企業の財務構造」『証券経済』第 184 号, 1993 年 6 月
18. 「バブル崩壊とコーポレート・ガバナンス論議の意義—日本型コーポレート・ガバナンスをめざして—」『立命館経営学』第 32 巻第 4・5 号 a, 1994 年 1 月
19. 「バブル生成・崩壊期における日本企業の投資行動の特徴とその問題点」『京都経済短期大学論集』第 1 巻第 2 号, 1994 年 3 月
20. 「バブル期のエクイティ・ファイナンス盛行の問題点—新しい資本市場の構築に向けて—」日本経営財務研究会編『資本市場と経営財務』中央経済社, 1994 年 4 月, 第 4 章
21. 「わが国におけるコーポレート・ガバナンス論の意義」『証券経済学会年報』第 30 号, 1995 年 5 月
22. 「相互持合い構造とエクイティ・ファイナンス—額面発行時代から時価発行時代へ—」『立命館経営学』第 34 巻第 1 号, 1995 年 5 月
23. 「高度成長期日本企業の財務行動—積極的な設備投資を支えた長期資金供給体制とリスクの分担—」『立命館経営学』第 34 巻第 4 号, 1995 年 11 月
24. 「日本の経営財務の特徴—濃密な企業間関係とメインバンク制・株式相互持合いによる資金融通体制—」『立命館国際研究』第 8 巻第 4 号, 1996 年 3 月
25. 「長期取引関係に裏付けられた株式相互持合い—メインバンクと企業の長期安定的関係の実証分析を中心に—」『同志社商学』The Doshisha Business Review, 第 48 巻第 1 号, 1996 年 6 月
26. 「わが国におけるコーポレート・ガバナンスはいかにあるべきか—規制緩和=市場の規律は有効か—」経営財務研究会編『経営財務研究の新潮流』中央経済社, 1997 年 1 月 20 日, 第 4 章
27. 「株式相互持合い・株式時価公募と経営者権限の強化」『京都経済短期大学論集』第 4 巻第 2 号, 1997 年 3 月
28. 「法人化現象と株式相互持合い—エクイティ・ファイナンスの日本的基盤」『証券経済学会年報』第 32 号, 1997 年 5 月
29. 「日本企業における株式相互持合いの戦略的意義—最近の「持合い崩れ」の実証的研究—」『立命館経営学』第 37 巻第 4 号, 1998 年 11 月
30. 「ビッグバンと日本人, そして日本企業の経営戦略」『社会システム研究』第 1 号, 1999 年 3 月
31. 「わが国企業における株式相互持合いの戦略的側面」『証券経済研究会年報』第 35 号, 2000 年 5 月
32. 「負債規律論」の問題点—負債は企業を規律付けるか, メインバンクはモニタリング機能を果たすか—」『証券経済学会年報』第 36 号, 2001 年 5 月
33. 「ゼネコン各社の財務危機と金融危機」『立命館経営学』第 40 巻第 6 号, 2002 年 3 月
34. 「負債は企業を規律付けるか, メインバンクはモニタリング機能を果たすか」『証券経済研究』(財団法人日本証券経済研究所) 第 36 号, 2002 年 3 月
35. 「最近のコーポレート・ガバナンス論議に対する一つの疑問」『経営財務研究』第 22 巻第 1 号, 2002 年 6 月
36. 「『会計ビッグバン』, 時価会計, そして日本企業の対応」『大阪経大論集』第 53 巻第 3 号, 2002 年 9 月
37. 「バブル崩壊までの日本の銀行の収益力分析」『関西大学商学論集』第 47 巻第 4・5 合併号, 2002 年 10 月
38. 「バブル崩壊後の日本の銀行の収益力分析」『立命館経営学』第 41 巻第 6 号, 2003 年 3 月
39. 「連結財務諸表中心へのディスクロージャー制度の改定の問題点—アナリストの視点から—」(徳能常弘との共著)『立命館経営学』第 42 巻第 2 号, 2003 年 7 月
40. 「わが国企業財務のあり方と証券市場—最近のコーポレート・ガバナンス論の限界と関わって—」『証

券経済学会年報』第 39 号, 2004 年 5 月

41. 「日本の会計基準と企業構造の変容—日本企業の財務構造の変容と「会計ビッグバン」—」『会計理論学会年報』第 18 号, 2004 年 9 月 30 日
42. 「連結財務分析の必要性とその問題点」『立命館経営学』第 43 巻第 5 号, 2005 年 1 月
43. 「わが国における社会的責任投資 (SRI) 論議と問題点とその普及に必要なもの」『立命館経営学』第 41 巻第 5 号, 2006 年 1 月
44. 「わが国における社会的責任投資 (SRI) 普及の必要性と方法—今なぜ SRI か—」『証券経済学会年報』第 41 号, 2006 年 7 月
45. 「日本におけるコーポレート・ガバナンス論流行の問題点」『信用理論研究 (信用理論研究学会)』第 26 号, 2008 年 12 月

5. 学会発表

1. 「アメリカにおける株式水増しと財務公開制度」日本経営学会関西部会, 1979 年 11 月
2. 「アメリカにおける株式水増しと財務公開制度」第 31 回証券経済学会関西部会, 1980 年 11 月 29 日 (於: 大阪証券会館)
3. 「株式時価公募の問題点」第 19 回証券経済学会全国大会, 1982 年 5 月 22 日 (於: 立命館大学)
4. 「新株発行をめぐる戦後商法規定変遷の問題点」第 42 回証券経済学会関西部会, 1984 年 7 月 21 日 (於: 大阪証券会館)
5. 「バーリー=ミーンズ「経営者支配論」の再評価」日本経営学会関西部会, 1987 年 10 月 24 日 (於: 立命館大学)
6. 「現代日本における間接金融体制の問題点」第 61 回証券経済学会関西部会, 1990 年 4 月 22 日 (於: 大阪証券会館)
7. 「エクイティ・ファイナンスの盛行と株式所有構造」日本経営財務研究学会第 16 回全国大会, 1992 年 10 月 10 日 (於: 立教大学)
8. 「わが国におけるコーポレート・ガバナンス論の意義」第 75 回証券経済学会関西部会, 1994 年 7 月 2 日 (大阪証券会館)
9. 「わが国におけるコーポレート・ガバナンス論の意義」日本経営財務研究学会第 18 回全国大会, 1994 年 10 月 8 日 (一橋大学)
10. 「法人化現象と株式相互持ち合い—エクイティ・ファイナンスの日本的基盤—」第 82 回証券経済学会関西部会, 1996 年 4 月 6 日 (大阪証券会館)
11. 「日本企業の財務行動とコーポレート・ガバナンス」日本経営財務研究学会第 20 回全国大会, 1996 年 10 月 26 日 (上智大学)
12. 「データベース活用による財務分析に関する教育研究の一試行」日本会計研究学会第 57 回大会, 1998 年 9 月 10 日 (明治学院大学)
13. 「わが国企業における株式相互持ち合いの戦略的側面」証券経済学会第 51 回全国大会, 1999 年 6 月 19 日 (慶應義塾大学)
14. 「転換する日本経済と経営財務—コーポレート・ガバナンスをめぐる—」日本経営財務研究学会第 23 回大会, 1999 年 10 月 23 日 (滋賀大学)
15. 「『負債の規律』論の問題点—負債は企業を規律付けるか、メインバンクはモニタリング機能を果たすか—」証券経済学会第 54 回全国大会, 2000 年 11 月 19 日 (名古屋市立大学)
16. 「ゼネコン危機と財務問題—日本企業の再生と財務・会計の役割—」日本財務管理学会平成 13 年度部会, 2001 年 7 月 21 日 (大阪経済大学)
17. 「コーポレート・ガバナンス—コーポレート・ガバナンス論議に対する一つの疑問を中心に—」日本経営財務研究学会第 25 回大会, 2001 年 10 月 28 日 (甲南大学)
18. 「わが国企業財務のあり方と証券市場—最近のコーポレート・ガバナンス論の限界と関わって—」証券経済学会第 59 回全国大会, 2003 年 6 月 15 日 (神奈川大学)

19. 「日本の会計基準と企業構造の変容－日本企業の財務構造の変容と「会計ビッグバン」－」会計理論学会第 18 回大会, 2003 年 9 月 19 日 (立教大学)
20. 「コーポレート・ガバナンス, これをいかに論ずべきか」日本経営財務研究学会第 27 回全国大会, 2003 年 10 月 12 日 (四国大学)
21. 「連結財務分析の必要性和その問題点」日本会計研究学会第 63 回大会, 2004 年 9 月 10 日 (中央大学)
22. 「わが国における社会的責任投資 (SRI) 普及の必要性和方法」証券経済学会第 64 回全国大会, 2005 年 10 月 29 日 (大阪市立大学)
23. 「株主資本主義化における株式会社の諸課題－日本におけるコーポレート・ガバナンス論流行の問題点」信用理論研究学会 2007 年度秋季大会, 2007 年 9 月 10 日 (立命館大学)
24. 「金融危機と会社財務－財務データによる分析」日本財務管理学会第 28 回春季全国大会, 2009 年 6 月 27 日 (神奈川大学)

6. 翻訳

1. (翻訳) ジョン・スコット著, 現代企業研究グループ訳『現代企業の所有と支配－英国・米国・日本・の比較研究』Capitalist Property and Financial Power, 税務経理協会, 1989 年 7 月 (第 2 章 資本主義的財産の法的構造 担当)

7. 書評, 研究ノート, ディスカッションペーパー, 資料, 調査, 紹介

1. (書評) 「水越潔『会社財務の諸問題』『産業経理』第 33 巻第 2 号, 1973 年 2 月
2. (紹介) 「バンガーマイアス『アメリカにおける財務会計に関する制度的影響力の研究』『立命館経営学』第 12 巻第 2 号, 1973 年 9 月
3. (研究ノート) 「『株式会社の計算・公開に関する改正試案』をめぐる動向」『立命館経営学』第 19 巻第 4 号, 1980 年 11 月
4. (書評) 「松井和夫著『現代アメリカ金融資本研究序説』に関するノート」『立命館経営学』第 26 巻第 1 号, 1987 年 5 月
5. (研究ノート) 「転換社債および新株引受権附社債発行の盛行とその問題点」『立命館経営学』第 27 巻第 1 号, 1988 年 5 月
6. (書評) 「島田克美『系列資本主義』(日本経済評論社, 1993 年 11 月)」『証券経済』第 188 号, 1994 年 6 月
7. (資料) 「データベース活用による財務分析に関する教育研究の一試行」『立命館経営学』第 37 巻第 5 号, 1999 年 1 月
8. (ディスカッションペーパー) 「負債は企業を規律付けるか, メインバンクはモニタリング機能を果たすか」『立命館大学ファイナンス研究センター Research Paper Series, No.01-004』2001 年 5 月
9. (書評) 「久原正治『新版銀行経営の革新－邦銀再生の条件－』学文社 2000 年 12 月」『立命館経営学』第 40 巻第 1 号, 2001 年 5 月
10. (書評) 「後藤泰二編『現代日本の株式会社』(ミネルヴァ書房, 2001 年 1 月)」『証券経済研究』第 34 号, 2001 年 11 月
11. (調査) 「連結財務分析プロジェクトにおけるアンケート調査報告書 (2002 年 3 月実施)－財務担当者, アナリスト, 監査人の視点から新連結会計制度を考える－」(調査, 共著)『立命館大学社会システム研究所 Discussion Paper Series, No.020701』2003 年 1 月
12. (書評) 「井手正介『不均衡発展の 60 年－低収益経営システムの盛衰と新時代の幕開け』, 小山昇『儲かる仕組みをつくりなさい－落ちこぼれ企業が「勝ち残る」ために』, 新渡戸稲造著 岬龍一郎訳『武士道－いま, 掘って立つべき“日本の精神”』『メルマガ「クリエイジ」』第 77 号, 2006 年 1 月 4 日 (<http://www.creage.ne.jp/app/UsrInfo?p=mailmag77.jsp>)
13. (書評) 「島義夫著『日本のクレジット市場, その誕生, 発展と課題』(シグマベイスキャピタル, 2006 年)」『証券経済研究』第 57 号, 2007 年 3 月

14. (書評)「小山昇『社長！儲けたいなら数字はココを見なくっちゃ！』, 寺島実郎『二十世紀から何を学ぶか(上)(下)』『メルマガ「クリエイジ」』第184号, 2008年2月4日 (<http://www.creage.ne.jp/app/UsrInfo?p=mailmag184.jsp>)

8. 未公開レポートなど

1. 「会計ビッグバン」と連結財務諸表制度改定の問題点ー2003年度立命館大学社会システム研究所プロジェクト研究成果報告書ー(共著), 2004年3月
2. サイバー・ディーリング・システムによる次世代型ファイナンシャル・マーケット・アナリシスの開発(平成11～15年度私立大学学術研究高度化推進事業「学術フロンティア推進事業」研究成果報告書(共著), 2004年3月

9. 辞書項目執筆

1. 「会計責任」, 「資本維持論」担当, 経済学辞典編集委員会編『大月経済学辞典』大月書店, 1979年4月
2. 「IR活動(インベスター・リレーション)」「委任状争奪戦」「エイボンレター」「蛸配当」「中間配当」「配当」「配当性向」「配当率」金融辞典編集委員会編『大月金融辞典』大月書店, 2002年4月
3. 「平価発行」(Par Issue)「流動比率」(Liquidity Ratio)「財務レバレッジ」(Financial Leverage) 興津裕康・大矢知浩司編『現代会計用語辞典』税務経理協会, 1999年12月20日(2002年4月第2版)

10. その他

1. 「[学会報告] 会計学における情報理論の導入」(共著)『経済評論』1969年10月臨時増刊号「景気教室・バブル崩壊と企業経営」『日本経済研究センター会報』670号, 1992年12月15日
2. 「低回生専門基礎教育についての経営学部の経験(一私見)」『立命館大学教育科学プロジェクト研究シリーズ2 大学教育改革の視点と展望』1993年3月30日
3. 「『市場万能論』日本企業に妥当か」『京都新聞』1994年6月5日号
4. 「経営学部の専門基礎教育ー立命館大学での経験に関する一私見ー」『IDEー現代の高等教育』第356号, 1994年6月号
5. 『第6次私立大学白書, 1996年度』国庫助成に関する全国私立大学教授会連合, 1997年8月1日(第1部第6章大学院教育の重要性に対する認識が深まっている, 第2部第1章臨時定員について, 第4章進む入試改革, 第5章新たな要請の高まりにもかかわらず, 存続の意義がなお疑われる2部・夜間部, 第6章求められる大学の近代的運営方式ー管理運営制度, 担当)
6. 「商工ローンの構図」『京都新聞』1999年11月26日号
7. 「君たちは大学で何をどう学んだらよいのだろうか」土居靖範・竹田昌弘・小久保みどり・久原正治編著『経営学部で学ぶために』文理閣, 2000年4月, 所収
8. 「MBA教育と「新日本的経営」論の構築」『TOYRO BUSINESS』(自然総研)第72号, 2003年3月
9. 「コーポレート・ガバナンス, これをいかに論ずべきか」『四国大学経営情報研究所年報』第9号, 2003年12月
10. 「企業決算と日本経済の行方ー官から自立した経営を」『京都新聞』2004年5月28日号
11. 「ライブドアがM&Aの時代到来を告げる」『立命館大学経営学振興事業だより「Across」』第13号, 2005年3月
12. 「取引先のここをチェック①取引先企業の「収益力」を見る」『TOYRO BUSINESS』(自然総研)No.109, 2006年4月
13. 「取引先のここをチェック②取引先企業の「支払能力」を見る」『TOYRO BUSINESS』(自然総研)No.110, 2006年5月
14. 「取引先のここをチェック③取引先企業の「持久力」を見る」『TOYRO BUSINESS』(自然総研)No.111, 2006年6月

15. 「取引先のここをチェック④取引先企業の「活力」を見る」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.112, 2006年7月
16. 「取引先のここをチェック⑤取引先企業の「資本効率」を見る」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.113, 2006年8月
17. 「取引先のここをチェック⑥取引先企業の「キャッシュ・フロー」を見る」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.114, 2006年9月
18. 「企業を分析する①赤字にもいろいろある」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.115, 2006年10月
19. 「企業を分析する②二極化する財務体質」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.116, 2006年11月
20. 「企業を分析する③連結の時代を考える」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.117, 2006年12月
21. 「企業を分析する④効率化と積極経営」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.118, 2007年1月
22. 「企業を分析する⑤資金繰りを分析する」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.119, 2007年2月
23. 「企業を分析する⑥キャッシュ・フロー計算書を分析する」『TOYRO BUSINESS』(自然総研) No.120, 2007年3月
24. 「M & A の 3 つの動機金融的利得か企業価値向上か」(NEEDS フェア in 大阪での講演の一部)
「NEEDS で読み解くー経済の「今」にデータで迫る」2008年9月18日
(<http://www.nikkei.co.jp/needs/analysis/08/a080918.html>)
上記講演録詳細版その1「2005年以降急増したM&A」
(http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/pdf/20080918_0011f.pdf)
上記講演録詳細版その2「M&Aと企業価値向上はセット」
(http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/pdf/20080918_0021f.pdf)
上記講演録詳細版その3「企業価値を高めて買収防衛」
(http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/pdf/20080918_0031f.pdf)
25. 「賢明なる投資家とは」『ジャパニーズインベスター』(フィナンシャルメディア) 第61号(2009 Summer), 2009年4月